

41 みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業

【令和4年度予算概算決定額 100（－）百万円】

<対策のポイント>
気候変動緩和と持続的農業を実現するため、既存および最新の研究成果情報の収集分析を行い、アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術を確立します。また、有望技術の実装を促進するため、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、各地での応用のための共同研究を実施します。

<事業目標>
基盤農業技術の確立や国際ルールメイキングに資する情報を国際会議やレポート等の方法により発信（10点〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 「みどり戦略」に資する国際連携の体制整備と情報発信 60（－）百万円

- ① 「国際科学諮問委員会」の設置
国際農林水産業研究センター（国際農研）が有する国際ネットワークを踏まえて、著名な科学者らで構成される国際科学諮問委員会を国際農研内に設置します。
- ② 「みどりの食料システム国際情報センター」の設置
既存および最新の研究成果情報の収集分析を行うみどりの食料システム国際情報センターを国際農研内に設置します。
- ③ アジアモンスーン地域の基盤農業技術の確立と情報発信
国際科学諮問委員会の助言の下、みどりの食料システム国際情報センターが研究成果情報の分析に基づき、アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術を明らかにし、国際会議やレポートにより発信します。

1. 「みどり戦略」に資する国際連携の体制整備と情報発信



2. ネットワークを活用した共同研究による基盤農業技術の応用促進 40（－）百万円

国内外の研究機関の連携が図られた国際共同研究のためのネットワークを活用しながら、アジアモンスーン地域において、気候変動の緩和と持続的農業への転換を進めるため、我が国の有望な基盤農業技術について、各地で応用研究を実施します。

2. ネットワークを活用した共同研究による基盤農業技術の応用促進

適用地域の拡大例）温室効果ガスの排出が減る水管理手法AWD*の南アジアへの拡大

*AWD（間断かんがい技術）
節水に加え、土壌中の酸素濃度を高めることで、メタン削減に効果。

対象作物の拡大例）施肥効率が高く環境負荷の少ないBNI*作物を開発・普及

*BNI（生物学的硝化抑制）
植物が根から物質を出し、窒素の漏出を軽減。施肥効果を向上し、環境負荷は軽減。

